

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2005年6月27日設定）	
運用方針	北米（米国・カナダ）、欧州、オセアニア（オーストラリア・ニュージーランド）の3地域の国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債およびジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。公社債とジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券への投資比率は、金利動向や中期的な市況見通し等に基づき決定します。公社債運用における各地域への投資比率は概ね3分の1程度とします。投資する国債以外の公社債は、原則としてAー格相当以上の格付けを有するものとします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	北米、欧州、オセアニアの各地域の公社債およびジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。	

運用報告書（全体版）

世界ソブリン債券・
日本株ファンド（毎月分配型）

愛称：夢航路

第226期（決算日：2024年6月10日）

第227期（決算日：2024年7月8日）

第228期（決算日：2024年8月8日）

第229期（決算日：2024年9月9日）

第230期（決算日：2024年10月8日）

第231期（決算日：2024年11月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）」は、去る11月8日に第231期の決算を行いましたので、法令に基づいて第226期～第231期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号

ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数①)		(参考指数②)		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	東証株 価指数 (TOPIX) (配当込み)	期中 騰落率	FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数 (円換算ベース)	期中 騰落率					
202期(2022年6月8日)	円 9,411	円 15	% 3.5	3,183.33	% 5.0	314.27	% 2.6	32.1	% -	65.4	% -	百万円 3,363
203期(2022年7月8日)	9,168	15	△ 2.4	3,054.21	△ 4.1	311.75	△ 0.8	31.4	-	65.6	-	3,262
204期(2022年8月8日)	9,331	15	1.9	3,158.04	3.4	317.40	1.8	31.8	-	65.5	-	3,313
205期(2022年9月8日)	9,414	15	1.1	3,169.01	0.3	320.77	1.1	29.1	-	65.8	-	3,320
206期(2022年10月11日)	8,930	15	△ 5.0	3,061.15	△ 3.4	302.80	△ 5.6	29.7	-	65.2	-	3,136
207期(2022年11月8日)	9,223	15	3.4	3,202.47	4.6	310.69	2.6	30.6	-	65.7	-	3,225
208期(2022年12月8日)	9,191	15	△ 0.2	3,177.50	△ 0.8	312.19	0.5	30.8	-	66.4	-	3,194
209期(2023年1月10日)	8,880	15	△ 3.2	3,083.51	△ 3.0	300.05	△ 3.9	31.6	-	66.2	-	3,073
210期(2023年2月8日)	8,989	15	1.4	3,252.75	5.5	299.27	△ 0.3	33.0	-	64.9	-	3,080
211期(2023年3月8日)	9,130	15	1.7	3,364.12	3.4	301.91	0.9	31.1	-	64.5	-	3,106
212期(2023年4月10日)	9,148	15	0.4	3,279.99	△ 2.5	307.13	1.7	30.0	-	65.6	-	3,108
213期(2023年5月8日)	9,393	15	2.8	3,437.23	4.8	313.28	2.0	30.6	-	65.2	-	3,183
214期(2023年6月8日)	9,576	15	2.1	3,639.01	5.9	313.87	0.2	32.5	-	65.1	-	3,199
215期(2023年7月10日)	9,718	15	1.6	3,729.74	2.5	317.78	1.2	30.0	-	66.5	-	3,204
216期(2023年8月8日)	9,785	15	0.8	3,810.54	2.2	320.46	0.8	30.3	-	66.8	-	3,210
217期(2023年9月8日)	9,917	15	1.5	3,923.44	3.0	321.80	0.4	31.4	-	65.1	-	3,231
218期(2023年10月10日)	9,795	15	△ 1.1	3,879.47	△ 1.1	318.60	△ 1.0	31.1	-	65.7	-	3,169
219期(2023年11月8日)	9,940	15	1.6	3,869.28	△ 0.3	327.29	2.7	30.3	-	66.3	-	3,202
220期(2023年12月8日)	9,891	15	△ 0.3	3,901.95	0.8	325.53	△ 0.5	29.1	-	67.3	-	3,112
221期(2024年1月9日)	10,167	15	2.9	4,056.12	4.0	335.01	2.9	29.7	-	67.5	-	3,177
222期(2024年2月8日)	10,464	15	3.1	4,307.75	6.2	338.64	1.1	31.4	-	65.6	-	3,234
223期(2024年3月8日)	10,661	15	2.0	4,585.49	6.4	344.05	1.6	30.4	-	66.1	-	3,251
224期(2024年4月8日)	10,786	15	1.3	4,630.80	1.0	347.82	1.1	30.9	-	65.4	-	3,245
225期(2024年5月8日)	10,843	15	0.7	4,593.89	△ 0.8	354.36	1.9	30.7	-	65.4	-	3,234
226期(2024年6月10日)	11,072	15	2.3	4,727.13	2.9	360.36	1.7	31.7	-	64.3	-	3,268
227期(2024年7月8日)	11,429	15	3.4	4,877.16	3.2	373.03	3.5	32.2	-	65.0	-	3,348
228期(2024年8月8日)	10,172	15	△ 10.9	4,187.06	△ 14.1	344.36	△ 7.7	30.4	-	66.4	-	2,948
229期(2024年9月9日)	10,394	15	2.3	4,388.95	4.8	346.53	0.6	29.1	-	65.8	-	2,982
230期(2024年10月8日)	10,748	15	3.6	4,635.77	5.6	354.46	2.3	29.8	-	65.0	-	3,081
231期(2024年11月8日)	10,857	15	1.2	4,709.94	1.6	358.71	1.2	30.3	-	65.3	-	3,086

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 「FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数(円換算ベース)」(以下、本指数)は委託会社により開発されております。本指数はFTSE Fixed Income LLCにより運営されているFTSE世界国債インデックスに含まれるサブインデックスを委託会社が独自に合成したものと

です。またロンドン証券取引所グループ各社（以下「LSEグループ」）によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE RussellはLSEグループ会社の商号です。

F T S E 世界国債インデックスのすべての権利はインデックス保有者であるLSEグループに帰属します。「FTSE®」、「FTSE Russell®」はLSEグループ会社の商標であり、ライセンスを保有するLSEグループ会社によって使用されています。

F T S E 世界国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCまたはその代理人によって計算されています。LSEグループのいかなる当事者も (a) 指数における誤りについて（過失の有無を問わず）何人にも責任を負いません。(b) F T S E 世界国債インデックスの投資、マーケティングまたは取引に関する義務または責任を何ら負うものではありません。LSEグループはF T S E 世界国債インデックスを使用した結果や、三菱UFJアセットマネジメント株式会社より使用されるあらゆる特定目的へのそれらの適合性についていかなる要求、予測、補償、表明も行いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数①) 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		(参考指数②) FTSE北米・欧州・オセアニア合算 (円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率
		円	%	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
第226期	(期首) 2024年5月8日	10,843	—	4,593.89	—	354.36	—	30.7	—	65.4	—
	5月末	11,022	1.7	4,710.15	2.5	357.78	1.0	31.5	—	65.2	—
	(期末) 2024年6月10日	11,087	2.3	4,727.13	2.9	360.36	1.7	31.7	—	64.3	—
第227期	(期首) 2024年6月10日	11,072	—	4,727.13	—	360.36	—	31.7	—	64.3	—
	6月末	11,323	2.3	4,778.56	1.1	370.15	2.7	31.8	—	65.0	—
	(期末) 2024年7月8日	11,444	3.4	4,877.16	3.2	373.03	3.5	32.2	—	65.0	—
第228期	(期首) 2024年7月8日	11,429	—	4,877.16	—	373.03	—	32.2	—	65.0	—
	7月末	10,877	△4.8	4,752.72	△2.6	354.22	△5.0	32.6	—	64.7	—
	(期末) 2024年8月8日	10,187	△10.9	4,187.06	△14.1	344.36	△7.7	30.4	—	66.4	—
第229期	(期首) 2024年8月8日	10,172	—	4,187.06	—	344.36	—	30.4	—	66.4	—
	8月末	10,668	4.9	4,615.06	10.2	350.04	1.7	32.8	—	64.8	—
	(期末) 2024年9月9日	10,409	2.3	4,388.95	4.8	346.53	0.6	29.1	—	65.8	—
第230期	(期首) 2024年9月9日	10,394	—	4,388.95	—	346.53	—	29.1	—	65.8	—
	9月末	10,643	2.4	4,544.38	3.5	351.29	1.4	29.6	—	65.0	—
	(期末) 2024年10月8日	10,763	3.6	4,635.77	5.6	354.46	2.3	29.8	—	65.0	—
第231期	(期首) 2024年10月8日	10,748	—	4,635.77	—	354.46	—	29.8	—	65.0	—
	10月末	10,823	0.7	4,629.83	△0.1	360.33	1.7	29.5	—	65.9	—
	(期末) 2024年11月8日	10,872	1.2	4,709.94	1.6	358.71	1.2	30.3	—	65.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

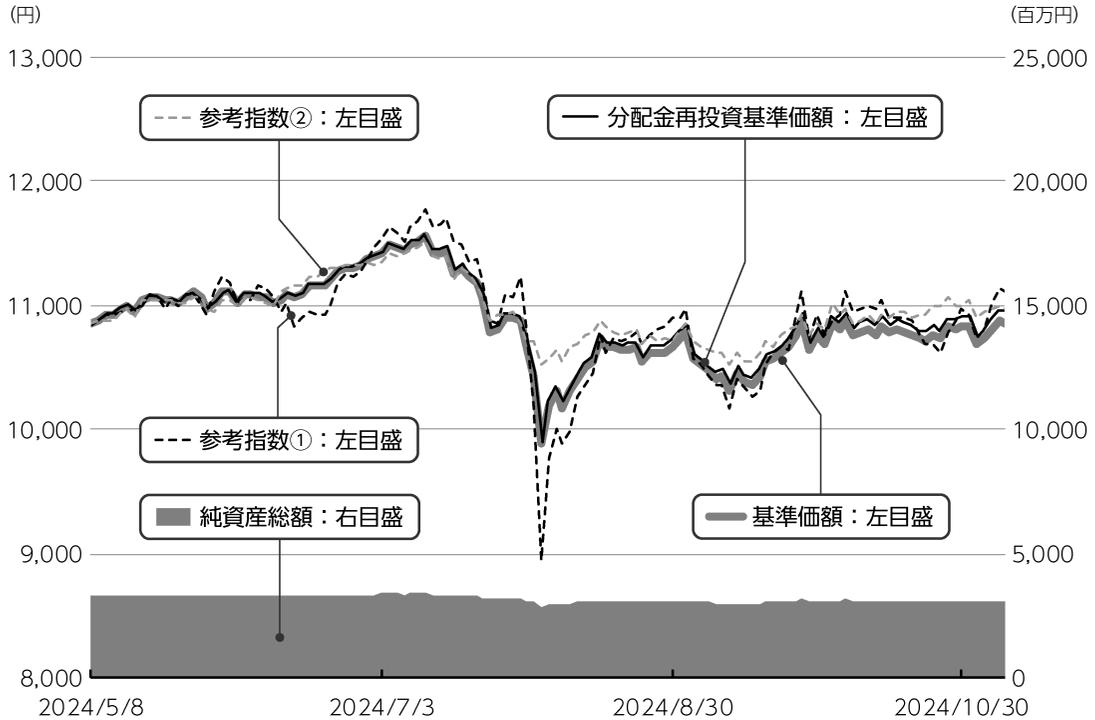
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第226期～第231期：2024年5月9日～2024年11月8日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第226期首	10,843円
第231期末	10,857円
既払分配金	90円
騰落率	1.0%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ1.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

債券の利子収益や、国内株式市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

信託報酬の計上や、米ドル・ユーロが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

第226期～第231期：2024年5月9日～2024年11月8日

▶ 投資環境について

▶ 債券市況

主要組入国の長期金利は、米国で低下、豪州で上昇し、ドイツでは概ね横ばいとなりました。

期間の初めから2024年9月頃にかけては、米国の経済指標が悪化したことなどからグローバルに景気減速懸念が高まり、各国の長期金利は低下しました。10月以降は、堅調な米国雇用統計などを背景に景気減速懸念が後退したことや、米大統領選挙においてトランプ候補が優位との見方が広がったことによる、財政悪化懸念の高まりなどから、各国の長期金利は上昇しました。期間を通じて見ると主要組入国の長期金利は、米国で低下、豪州で上昇し、ドイツでは概ね横ばいとなりました。

▶ 為替市況

米ドル・ユーロは対円で下落、豪ドルは対円で概ね横ばいとなりました。

期間の初めから2024年9月頃にかけては、上記景気減速懸念の高まりなどを背景に、米ドル・ユーロ・豪ドルは対円で下落しました。10月以降は、各国長期金利の上

昇を受けて本邦との金利差が拡大したことなどを背景に、米ドル・ユーロ・豪ドルは対円で上昇しました。期間を通じて見ると、米ドル・ユーロは対円で下落、豪ドルは対円で概ね横ばいとなりました。

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2024年7月上旬にかけては、生成AIの需要拡大を背景に半導体関連企業の業績拡大期待が高まったことや外国為替市場における円安・米ドル高の進行が輸出関連企業の業績改善期待につながったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

7月中旬から期間末にかけては、外国為替市場で日米の金利差縮小を見込んで円高・米ドル安が急速に進行したことや、米中関係の悪化が懸念される中で半導体需要の拡大に対する市場の期待に過熱感があるとの見方が強まったことなどから、国内株式市況は下落しました。

期間を通じて見ると国内株式市況は上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 世界ソブリン債券・日本株ファンド （毎月分配型）

北米、欧州、オセアニアの3地域のソブリン債券およびジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざし、運用を行いました。

組入比率

期間を通じて外貨建て債券の組入比率を70%程度に維持するとともに、ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券の組入比率を30%程度に維持しました。

運用経過

外貨建て債券

北米（米国・カナダ）、欧州、オセアニア（オーストラリア・ニュージーランド）各地域への投資比率を概ね（外貨建て資産全体に対して）3分の1程度に維持するとともに、各地域におけるリスク

（デュレーション（平均回収期間や金利感応度）、年限別構成など）を概ね市場平均並みに維持しました。

また、各地域ともに国債を中心に組み入れました。

▶ ジャパン・アクティブ・マザーファンド

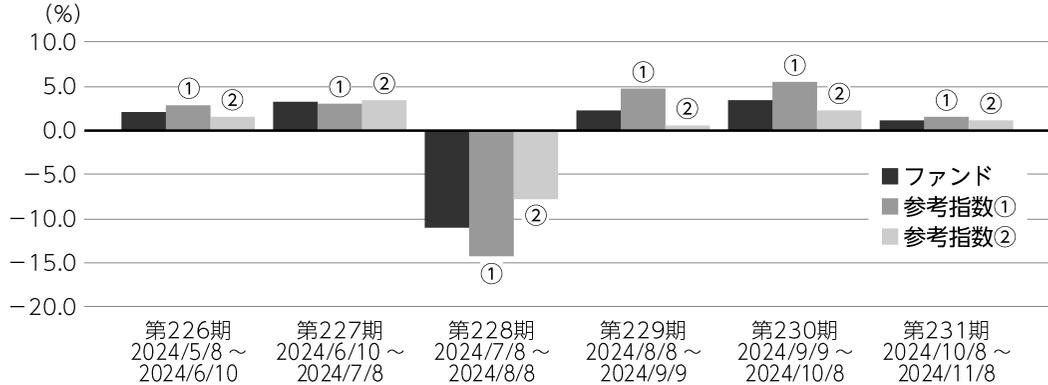
わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。

組入銘柄数は概ね54～56銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では、JVCケンウッドやUBEなど5銘柄を新規に組み入れました。また、太陽誘電やマツダなど6銘柄を全株売却しました。

第226期～第231期：2024/5/9～2024/11/8

当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は①東証株価指数（TOPIX）（配当込み）、②FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数（円換算ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第226期 2024年5月9日～ 2024年6月10日	第227期 2024年6月11日～ 2024年7月8日	第228期 2024年7月9日～ 2024年8月8日	第229期 2024年8月9日～ 2024年9月9日	第230期 2024年9月10日～ 2024年10月8日	第231期 2024年10月9日～ 2024年11月8日
当期分配金 （対基準価額比率）	15 (0.135%)	15 (0.131%)	15 (0.147%)	15 (0.144%)	15 (0.139%)	15 (0.138%)
当期の収益	15	15	9	15	15	15
当期の収益以外	—	—	5	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,411	1,769	1,764	1,771	1,808	1,816

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 世界ソブリン債券・日本株ファンド （毎月分配型）

安定的な分配原資を確保するための利子収入および国内株式市場動向などを考慮し、当面、外貨建て債券の組入比率を70%程度、国内株式の組入比率を30%程度に維持する方針です。

（外貨建て債券）

引き続き、安定した利子収入の確保を目的として、各地域への投資比率を（外貨建て資産全体に対して）概ね3分の1程度に維持するとともに、各地域におけるリスクを概ね市場平均並みに維持する方針です。

▶ ジャパン・アクティブ・マザーファンド

中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株

価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。組入銘柄の選択では、資産・利益等と比較して株価が割安と判断されることに加え、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄に注目します。

主要国の金融政策変更による今後の金融環境を注視していく必要はありますが、国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢により国内企業業績の拡大が期待できると考えています。

このような投資環境の中、ボトムアップリサーチを徹底し、引き続きチームによるリサーチ体制のもと、株式市場が織り込みきれていない将来的な変化を捉えることで割安銘柄の発掘に努めます。

2024年5月9日～2024年11月8日

1万口当たりの費用明細

項目	第226期～第231期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	72	0.665	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(33)	(0.305)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(36)	(0.333)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.016	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(2)	(0.016)	
(c) その他費用	3	0.029	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.027)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	77	0.710	

作成期中の平均基準価額は、10,868円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

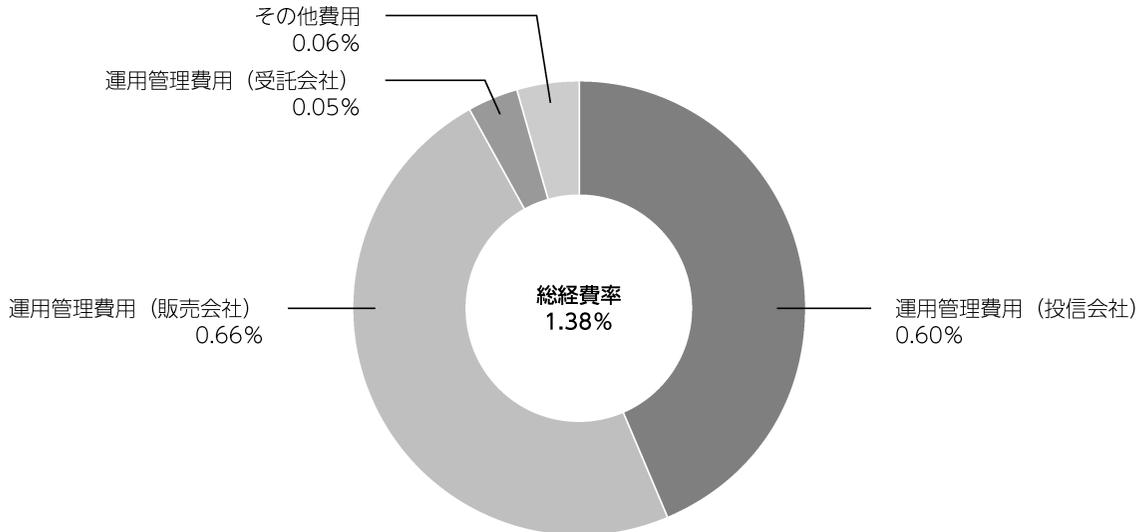
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.38%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年5月9日～2024年11月8日)

公社債

			第226期～第231期	
			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル —	千アメリカドル 105
	カナダ	国債証券	千カナダドル 47	千カナダドル 41
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	フランス	国債証券	127	189
	スペイン	国債証券	—	97
国	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 54	千ポーランドズロチ 67
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル —	千オーストラリアドル 388
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 91	千ニュージーランドドル 96

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第226期～第231期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 14,515	千円 90,000

○株式売買比率

(2024年5月9日～2024年11月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第226期～第231期	
	ジャパン・アクティブ・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	5,809,614千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	6,155,551千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.94	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年5月9日～2024年11月8日)

利害関係人との取引状況

<世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）>

区 分	第226期～第231期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 3	百万円 3	% 100.0	百万円 105	百万円 -	% -

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

区 分	第226期～第231期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,732	百万円 97	% 2.6	百万円 2,076	百万円 23	% 1.1

平均保有割合 15.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

種 類	第226期～第231期		
	買 付 額	売 付 額	第231期末保有額
株式	百万円 168	百万円 57	百万円 378

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

種 類	第226期～第231期	
	買 付 額	
株式	百万円 4	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第226期～第231期
売買委託手数料総額 (A)	508千円
うち利害関係人への支払額 (B)	14千円
(B) / (A)	2.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年11月8日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	第231期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 4,480	千アメリカドル 4,448	千円 681,254	% 22.1	% —	% 11.3	% 5.2	% 5.6
カナダ	千カナダドル 190	千カナダドル 168	18,588	0.6	—	0.6	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	930	1,115	184,285	6.0	—	6.0	—	—
イタリア	650	755	124,849	4.0	—	4.0	—	—
フランス	1,010	711	117,653	3.8	—	2.9	0.9	—
スペイン	990	901	148,990	4.8	—	2.4	—	2.4
イギリス	千イギリスポンド 380	千イギリスポンド 329	65,545	2.1	—	2.1	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 340	千スウェーデンクローネ 308	4,420	0.1	—	0.1	0.0	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 210	千ノルウェークローネ 183	2,580	0.1	—	0.1	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 340	千ポーランドズロチ 284	10,885	0.4	—	0.2	—	0.1
オーストラリア	千オーストラリアドル 6,700	千オーストラリアドル 5,592	571,126	18.5	—	3.7	14.8	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 1,080	千ニュージーランドドル 939	86,676	2.8	—	1.6	1.2	—
合計	—	—	2,016,855	65.3	—	35.1	22.2	8.1

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第231期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	0.375 T-NOTE 270731	0.375	320	289	44,254	2027/7/31	
	2 T-BOND 411115	2.0	600	414	63,533	2041/11/15	
	5 T-BOND 370515	5.0	1,440	1,529	234,263	2037/5/15	
	6 T-BOND 260215	6.0	750	767	117,471	2026/2/15	
	6.125 T-BOND 271115	6.125	720	760	116,451	2027/11/15	
	6.25 T-BOND 300515	6.25	300	330	50,538	2030/5/15	
	6.875 T-BOND 250815	6.875	350	357	54,741	2025/8/15	
小計					681,254		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	0.5 CAN GOVT 301201	0.5	140	120	13,251	2030/12/1	
	2.75 CAN GOVT 330601	2.75	50	48	5,337	2033/6/1	
小計					18,588		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	4.75 BUND 340704	4.75	930	1,115	184,285	2034/7/4
イタリア	国債証券	5.75 ITALY GOVT 330201	5.75	650	755	124,849	2033/2/1
フランス	国債証券	0.25 O.A.T 261125	0.25	180	172	28,485	2026/11/25
		0.5 O.A.T 400525	0.5	830	539	89,168	2040/5/25
スペイン	国債証券	0.1 SPAIN GOVT 310430	0.1	540	454	75,110	2031/4/30
		1.95 SPAIN GOVT 260430	1.95	450	447	73,880	2026/4/30
小計					575,778		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
国債証券	1.5 GILT 470722	1.5	90	48	9,584	2047/7/22	
	4.25 GILT 401207	4.25	150	140	27,972	2040/12/7	
	4.75 GILT 381207	4.75	140	140	27,988	2038/12/7	
小計					65,545		
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
国債証券	0.125 SWD GOVT 310512	0.125	210	184	2,650	2031/5/12	
	0.75 SWD GOVT 291112	0.75	100	94	1,347	2029/11/12	
	1 SWD GOVT 261112	1.0	30	29	422	2026/11/12	
小計					4,420		
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
国債証券	1.375 NORWE GOVT 300819	1.375	210	183	2,580	2030/8/19	
小計					2,580		
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
国債証券	1.25 POLAND 301025	1.25	250	197	7,574	2030/10/25	
	2.5 POLAND 260725	2.5	90	86	3,311	2026/7/25	
小計					10,885		
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券	1.75 AUST GOVT 510621	1.75	2,150	1,111	113,537	2051/6/21	
	3.25 AUST GOVT 290421	3.25	2,570	2,472	252,491	2029/4/21	

銘	柄	第231期末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
	国債証券 4.75 AUST GOVT 270421	4.75	1,980	2,008	205,097	2027/4/21
小	計				571,126	
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券 1.5 NZ GOVT 310515	1.5	230	192	17,778	2031/5/15
	2.75 NZ GOVT 370415	2.75	430	346	31,925	2037/4/15
	3 NZ GOVT 290420	3.0	420	400	36,973	2029/4/20
小	計				86,676	
合	計				2,016,855	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

親投資信託残高

銘	柄	第225期末	第231期末	
		口 数	口 数	評 価 額
ジャパン・アクティブ・マザーファンド		千口 164,958	千口 150,442	千円 952,935

○投資信託財産の構成

(2024年11月8日現在)

項 目	第231期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,016,855	% 65.1
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	952,935	30.8
コール・ローン等、その他	128,050	4.1
投資信託財産総額	3,097,840	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (2,095,346千円) の投資信託財産総額 (3,097,840千円) に対する比率は67.6%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=153.13円	1 カナダドル=110.36円	1 ユーロ=165.26円	1 イギリスポンド=198.76円
1 スウェーデンクローネ=14.33円	1 ノルウェークローネ=14.09円	1 ポーランドズロチ=38.3168円	1 オーストラリアドル=102.12円
1 ニュージーランドドル=92.21円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第226期末	第227期末	第228期末	第229期末	第230期末	第231期末
	2024年6月10日現在	2024年7月8日現在	2024年8月8日現在	2024年9月9日現在	2024年10月8日現在	2024年11月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,330,506,174	3,358,815,833	2,963,824,501	2,990,855,810	3,091,101,254	3,097,840,413
コール・ローン等	60,544,777	73,712,860	81,500,335	130,537,606	123,800,389	101,179,567
公社債(評価額)	2,103,302,409	2,177,653,338	1,958,634,389	1,961,365,520	2,002,197,263	2,016,855,863
ジャパン・アクティブ・マザーファンド(評価額)	1,054,100,416	1,089,764,413	904,780,108	878,676,994	937,891,332	952,935,626
未収入金	92,077,307	—	—	—	—	2,575,078
未収利息	20,054,714	17,016,747	18,044,547	19,193,302	25,796,958	22,813,463
前払費用	1,601	15,150	13,826	13,710	135,760	12,759
その他未収収益	424,950	653,325	851,296	1,068,678	1,279,552	1,468,057
(B) 負債	61,698,649	10,335,753	15,270,842	7,874,947	9,442,891	11,445,148
未払金	52,370,789	—	—	—	—	2,107,252
未払収益分配金	4,428,658	4,394,618	4,347,957	4,304,660	4,300,925	4,264,342
未払解約金	981,063	2,580,666	7,310,145	30,000	1,939,210	1,612,590
未払信託報酬	3,904,486	3,348,759	3,600,151	3,527,950	3,191,595	3,448,902
その他未払費用	13,653	11,710	12,589	12,337	11,161	12,062
(C) 純資産総額(A－B)	3,268,807,525	3,348,480,080	2,948,553,659	2,982,980,863	3,081,658,363	3,086,395,265
元本	2,952,438,840	2,929,745,765	2,898,638,425	2,869,773,468	2,867,283,831	2,842,894,795
次期繰越損益金	316,368,685	418,734,315	49,915,234	113,207,395	214,374,532	243,500,470
(D) 受益権総口数	2,952,438,840口	2,929,745,765口	2,898,638,425口	2,869,773,468口	2,867,283,831口	2,842,894,795口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,072円	11,429円	10,172円	10,394円	10,748円	10,857円

○損益の状況

項 目	第226期	第227期	第228期	第229期	第230期	第231期
	2024年5月9日～ 2024年6月10日	2024年6月11日～ 2024年7月8日	2024年7月9日～ 2024年8月8日	2024年8月9日～ 2024年9月9日	2024年9月10日～ 2024年10月8日	2024年10月9日～ 2024年11月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	7,515,027	6,481,887	6,438,456	6,539,183	6,179,341	6,676,887
受取利息	7,348,443	6,283,642	6,253,968	6,355,242	5,972,523	6,518,941
その他収益金	166,584	198,245	184,488	183,941	206,818	157,946
(B) 有価証券売買損益	68,595,069	106,195,685	△362,758,910	65,215,310	102,704,853	31,975,047
売買益	78,121,101	116,288,898	40,833,078	87,698,554	134,233,400	65,763,498
売買損	△ 9,526,032	△ 10,093,213	△403,591,988	△ 22,483,244	△ 31,528,547	△ 33,788,451
(C) 信託報酬等	△ 4,226,232	△ 3,506,923	△ 3,741,761	△ 3,687,193	△ 3,322,292	△ 3,460,964
(D) 当期損益金 (A + B + C)	71,883,864	109,170,649	△360,062,215	68,067,300	105,561,902	35,190,970
(E) 前期繰越損益金	241,338,007	306,397,420	406,643,883	41,829,594	105,487,095	204,983,386
(F) 追加信託差損益金	7,575,472	7,560,864	7,681,523	7,615,161	7,626,460	7,590,456
(配当等相当額)	(107,895,927)	(107,109,900)	(106,170,100)	(105,172,073)	(105,141,601)	(104,305,695)
(売買損益相当額)	(△100,320,455)	(△ 99,549,036)	(△ 98,488,577)	(△ 97,556,912)	(△ 97,515,141)	(△ 96,715,239)
(G) 計 (D + E + F)	320,797,343	423,128,933	54,263,191	117,512,055	218,675,457	247,764,812
(H) 収益分配金	△ 4,428,658	△ 4,394,618	△ 4,347,957	△ 4,304,660	△ 4,300,925	△ 4,264,342
次期繰越損益金 (G + H)	316,368,685	418,734,315	49,915,234	113,207,395	214,374,532	243,500,470
追加信託差損益金	7,575,472	7,560,864	7,681,523	7,615,161	7,626,460	7,590,456
(配当等相当額)	(107,896,297)	(107,109,921)	(106,170,185)	(105,172,075)	(105,142,931)	(104,305,706)
(売買損益相当額)	(△100,320,825)	(△ 99,549,057)	(△ 98,488,662)	(△ 97,556,914)	(△ 97,516,471)	(△ 96,715,250)
分配準備積立金	308,793,213	411,173,451	405,170,374	403,157,842	413,478,607	411,968,996
繰越損益金	—	—	△362,936,663	△297,565,608	△206,730,535	△176,058,982

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 2,983,302,345円
 作成期中追加設定元本額 5,700,951円
 作成期中一部解約元本額 146,108,501円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0857円です。

②分配金の計算過程

項 目	2024年5月9日～ 2024年6月10日	2024年6月11日～ 2024年7月8日	2024年7月9日～ 2024年8月8日	2024年8月9日～ 2024年9月9日	2024年9月10日～ 2024年10月8日	2024年10月9日～ 2024年11月8日
費用控除後の配当等収益額	7,498,643円	6,434,068円	2,874,448円	6,363,380円	15,029,782円	6,306,427円
費用控除後・繰越欠損金繰戻後の有価証券売買等損益額	64,385,221円	102,736,581円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	107,896,297円	107,109,921円	106,170,185円	105,172,075円	105,142,931円	104,305,706円
分配準備積立金額	241,338,007円	306,397,420円	406,643,883円	401,099,122円	402,749,750円	409,926,911円
当ファンドの分配対象収益額	421,118,168円	522,677,990円	515,688,516円	512,634,577円	522,922,463円	520,539,044円
1万円当たり収益分配対象額	1,426円	1,784円	1,779円	1,786円	1,823円	1,831円
1万円当たり分配金額	15円	15円	15円	15円	15円	15円
収益分配金金額	4,428,658円	4,394,618円	4,347,957円	4,304,660円	4,300,925円	4,264,342円

○分配金のお知らせ

	第226期	第227期	第228期	第229期	第230期	第231期
1万口当たり分配金（税込み）	15円	15円	15円	15円	15円	15円

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

東京証券取引所の取引時間の延伸に伴い、申込締切時間の変更を行いました。詳細は、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) から当該ファンドページの目論見書をご覧ください。

(2024年11月5日)

ジャパン・アクティブ・マザーファンド

《第22期》決算日2024年10月30日

[計算期間：2023年10月31日～2024年10月30日]

「ジャパン・アクティブ・マザーファンド」は、10月30日に第22期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資します。東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
18期(2020年10月30日)	30,373	0.8	2,464.21	△ 2.9	98.4	—	百万円 3,723
19期(2021年11月1日)	41,469	36.5	3,257.65	32.2	98.0	—	4,202
20期(2022年10月31日)	41,019	△ 1.1	3,156.44	△ 3.1	97.7	—	3,369
21期(2023年10月30日)	50,689	23.6	3,743.72	18.6	97.6	—	4,069
22期(2024年10月30日)	62,100	22.5	4,643.72	24.0	97.6	—	6,259

(注) 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 「株先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年10月30日	円	%		%	%	%
	50,689	—	3,743.72	—	97.6	—
10月末	51,296	1.2	3,781.64	1.0	97.9	—
11月末	53,755	6.0	3,986.65	6.5	98.1	—
12月末	53,318	5.2	3,977.63	6.2	98.7	—
2024年1月末	58,070	14.6	4,288.36	14.5	98.9	—
2月末	60,007	18.4	4,499.61	20.2	97.9	—
3月末	62,684	23.7	4,699.20	25.5	97.8	—
4月末	62,362	23.0	4,656.27	24.4	97.8	—
5月末	63,478	25.2	4,710.15	25.8	98.2	—
6月末	64,846	27.9	4,778.56	27.6	98.8	—
7月末	63,195	24.7	4,752.72	27.0	99.0	—
8月末	61,662	21.6	4,615.06	23.3	99.0	—
9月末	61,341	21.0	4,544.38	21.4	98.0	—
(期 末) 2024年10月30日	62,100	22.5	4,643.72	24.0	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

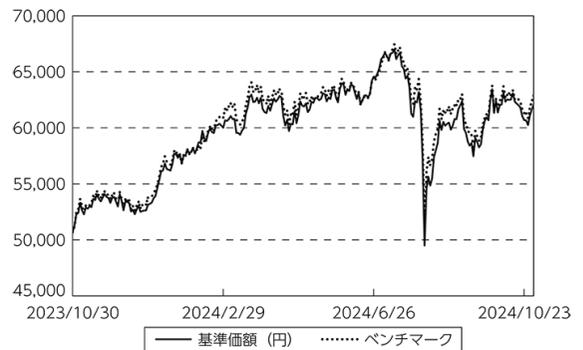
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ22.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(24.0%)を1.5%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

半導体関連企業の業績拡大期待が高まったことや国内企業の積極的な株主還元姿勢が好感されたことなどから国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

2024年7月以降、外国為替市場で円高・米ドル安が急速に進行したことや、半導体需要の拡大に向けた期待に過熱感があるとの見方が強まったことなどから一時的に国内株式市況が下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄…日立製作所、ライフドリンク カンパニー、アドバンテスト、東京海上ホールディングス、SWCC

下位5銘柄…東京エレクトロン、オリエンタルランド、トヨタ自動車、京成電鉄、エーザイ

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・ 国内株式市況は上昇しました。
- ・ 期間の初めから2024年7月上旬にかけては、半導体関連企業の業績拡大期待が高まったことや外国為替市場における円安・米ドル高の進行が輸出関連企業の業績改善期待につながったこと、国内企業の積極的な株主還元姿勢が好感されたことなどから、国内株式市況は上昇しました。
- ・ 7月中旬から期間末にかけては、外国為替市場で日米の金利差縮小を見込んで円高・米ドル安が急速に進行したことや、米中関係の悪化が懸念される中で半導体需要の拡大に対する市場の期待に過熱感があるとの見方が強まったことなどから、国内株式市況は下落しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね54～68銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では、SWCCや三井物産など12銘柄を新規に組み入れました。また、日本電信電話や三菱マテリアルなど26銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について
(プラス要因)

- ・ 業種配分要因：非鉄金属、保険業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択要因：ライフドリンク カンパニー、川崎重工業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ 業種配分要因：パルプ・紙、鉄鋼をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・ 銘柄選択要因：オリエンタルランド、エーザイをベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるＴＯＰＩＸ（配当込み）を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。組入銘柄の選択では、資産・利益等と比較して株価が割安と判断されることに加え、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄に注目します。
- ・主要国の金融政策変更による今後の金融環境を注視していく必要はありますが、国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢により国内企業業績の拡大が期待できると考えています。
- ・このような投資環境の中、ボトムアップリサーチを徹底し、引き続きチームによるリサーチ体制のもと、株式市場が織り込みきれていない将来的な変化を捉えることで割安銘柄の発掘に努めます。

○1万口当たりの費用明細

(2023年10月31日～2024年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 66 (66)	% 0.111 (0.111)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	66	0.111	
期中の平均基準価額は、59,684円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年10月31日～2024年10月30日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		2,253 (330)	5,537,583 (-)	2,229	4,196,190

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年10月31日～2024年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,733,774千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,127,526千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.89

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月31日～2024年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,537	百万円 117	% 2.1	百万円 4,196	百万円 270	% 6.4

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 311	百万円 87	百万円 341

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 15

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,817千円
うち利害関係人への支払額 (B)	291千円
(B) / (A)	5.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年10月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (ー%)				
INPEX	9.2	—	—	—
建設業 (1.9%)				
ウエストホールディングス	9.3	—	—	—
積水ハウス	14	16.1	59,280	
インフロンア・ホールディングス	32.5	52.2	59,508	
食料品 (5.4%)				
森永乳業	7.2	17.3	61,017	
ライフドリンク カンパニー	17.8	61.2	112,852	
味の素	10.7	10.5	62,086	
東洋水産	6.4	10.3	93,472	
繊維製品 (ー%)				
東レ	27.5	—	—	—
パルプ・紙 (ー%)				
日本製紙	47.5	—	—	—
化学 (5.8%)				
大阪ソーダ	11.7	35.8	58,568	
東京応化工業	2.4	—	—	—
三菱ケミカルグループ	—	109	90,666	
UBE	—	35.3	88,761	
artience	—	16.2	59,130	
富士フィルムホールディングス	4.8	16.3	60,684	
医薬品 (2.3%)				
エーザイ	7.3	—	—	—
第一三共	33.7	27.9	139,862	
石油・石炭製品 (0.9%)				
コスモエネルギーホールディングス	9.5	7.7	58,289	
鉄鋼 (2.0%)				
日本製鉄	27.9	39.5	121,699	
非鉄金属 (3.0%)				
三菱マテリアル	34.1	—	—	—
SWCC	—	34.9	186,366	
機械 (5.2%)				
アマダ	40.8	42	63,441	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
オプトラン	17.1	—	—	—
マースグループホールディングス	23.3	28.2	88,548	
ホシザキ	8.2	21.1	106,407	
PILLAR	10.7	14.2	61,202	
電気機器 (21.2%)				
日立製作所	14.7	86.3	357,886	
JVCケンウッド	—	74.4	86,304	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	24.6	33.7	92,506	
富士通	3.5	59.4	177,012	
ルネサスエレクトロニクス	46	87.6	194,559	
ソニーグループ	15.9	22.7	62,425	
アドバンテスト	16.8	13	111,735	
太陽誘電	17	—	—	—
村田製作所	23.1	32.2	88,646	
東京エレクトロン	—	5.1	122,451	
輸送用機器 (8.3%)				
東海理化電機製作所	22.6	—	—	—
川崎重工業	9	30.4	179,755	
いすゞ自動車	22.5	—	—	—
トヨタ自動車	38.4	97.4	264,100	
マツダ	39.6	—	—	—
スズキ	—	40	61,640	
精密機器 (ー%)				
ニコン	54	—	—	—
その他製品 (1.3%)				
TOPPANホールディングス	15	17.2	77,486	
陸運業 (2.3%)				
京成電鉄	11.1	23.7	92,904	
丸全昭和運輸	5.4	8.2	47,970	
センコーグループホールディングス	19.5	—	—	—
海運業 (1.0%)				
日本郵船	—	11.6	59,252	
倉庫・運輸関連業 (1.0%)				
三菱倉庫	10.4	58	61,248	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (5.9%)			
日鉄ソリューションズ	4.8	—	—
オービックビジネスコンサルタント	10.2	14.7	101,635
エイベックス	14.8	—	—
日本電信電話	633	—	—
カブコン	11.1	51.2	160,819
ソフトバンクグループ	9.6	10.2	97,338
卸売業 (8.0%)			
伊藤忠商事	11.3	—	—
丸紅	31.9	—	—
兼松	—	26	60,554
三井物産	—	57.7	184,293
三菱商事	17.4	85.6	243,746
小売業 (4.2%)			
エービーシー・マート	25.5	29.6	88,637
アダストリア	16.4	—	—
FOOD & LIFE COMPANIE	44.3	55.4	165,895
銀行業 (8.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	65.5	209.6	341,438
りそなホールディングス	50.8	150.3	153,606

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
証券・商品先物取引業 (—%)				
SBIホールディングス	12.8	—	—	
保険業 (3.5%)				
第一生命ホールディングス	19.5	19.7	76,042	
東京海上ホールディングス	33.3	24.3	135,375	
その他金融業 (1.0%)				
オリックス	18.4	18.5	60,513	
不動産業 (2.7%)				
野村不動産ホールディングス	16.3	11.8	45,406	
三菱地所	—	52	119,886	
カチタス	9.7	—	—	
サービス業 (5.0%)				
セブテーニ・ホールディングス	49	—	—	
オリエンタルランド	12.8	24.9	91,059	
サイバーエージェント	25.7	119.8	124,472	
楽天グループ	—	98.9	91,255	
M&Aキャピタルパートナーズ	23.6	—	—	
リクルートホールディングス	4.6	—	—	
共立メンテナンス	7.1	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,002	2,356	6,111,700
	銘柄数 < 比率 >	68	54	< 97.6% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,111,700	97.6
コール・ローン等、その他	151,761	2.4
投資信託財産総額	6,263,461	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年10月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,263,461,313
コール・ローン等	87,341,651
株式(評価額)	6,111,700,880
未収配当金	64,418,270
未収利息	512
(B) 負債	4,339,048
未払金	4,339,048
(C) 純資産総額(A-B)	6,259,122,265
元本	1,007,910,477
次期繰越損益金	5,251,211,788
(D) 受益権総口数	1,007,910,477口
1万口当たり基準価額(C/D)	62,100円

<注記事項>

- ①期首元本額 802,810,640円
 期中追加設定元本額 354,900,374円
 期中一部解約元本額 149,800,537円
 また、1口当たり純資産額は、期末6,2100円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内株式セレクション(ラップ向け)	612,717,303円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	218,896,395円
世界ソブリン債券・日本株ファンド(毎月分配型)	150,442,933円
MUAM ジャパン・アクティブ・ニュートラル(適格機関投資家限定)	12,489,906円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	12,339,105円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	1,024,835円
合計	1,007,910,477円

[お知らせ]

ベンチマークについて「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

旧指数：東証株価指数(TOPIX)

新指数：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

(2024年1月31日)

○損益の状況 (2023年10月31日～2024年10月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	118,341,421
受取配当金	118,271,100
受取利息	72,655
その他収益金	436
支払利息	△ 2,770
(B) 有価証券売買損益	798,792,266
売買益	1,200,383,041
売買損	△ 401,590,775
(C) 当期損益金(A+B)	917,133,687
(D) 前期繰越損益金	3,266,595,179
(E) 追加信託差損益金	1,815,922,753
(F) 解約差損益金	△ 748,439,831
(G) 計(C+D+E+F)	5,251,211,788
次期繰越損益金(G)	5,251,211,788

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。